

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 トソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 TEL 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,467	△6.1	805	△22.0	784	△22.4	345	73.2
26年3月期	23,925	7.0	1,032	17.2	1,010	17.2	199	△51.4

(注) 包括利益 27年3月期 855百万円(95.7%) 26年3月期 437百万円(△43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.85	—	3.2	3.7	3.6
26年3月期	19.10	—	2.0	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,476	11,311	52.5	1,072.99
26年3月期	20,611	10,286	49.7	975.99

(参考) 自己資本 27年3月期 11,272百万円 26年3月期 10,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,891	△531	△625	4,083
26年3月期	1,276	△687	△407	3,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	52.4	1.0
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	30.4	1.0
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	4.6	900	11.8	880	12.2	500	44.9	47.59

(訂正後)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,897,600株	26年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,392,318株	26年3月期	1,392,143株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,505,394株	26年3月期	10,434,778株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,012	△7.2	615	△32.0	611	△30.7	171	47.9
26年3月期	22,647	5.1	905	7.9	881	7.4	115	△74.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.29	—
26年3月期	11.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	19,715		10,231		51.9		973.98	
26年3月期	19,821		9,678		48.8		921.29	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,231百万円 26年3月期 9,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費低迷の長期化、また、円安による輸入原材料価格の高騰や海外景気の下振れ懸念などもあり、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に影響の大きい住宅関連市場においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響を強く受け、新設住宅着工戸数は前年を大幅に下回る水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の売上高は22,467百万円(前期比6.1%減少)、営業利益は805百万円(前期比22.0%減少)、経常利益は784百万円(前期比22.4%減少)となりました。当期純利益につきましては、特別損失にて厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上がありました。特別利益にて事業譲渡益の計上などがあつたことにより、345百万円(前期比73.2%増加)となりました。尚、前連結会計年度は特別損失にて希望退職者募集に伴う費用293百万円および不良債権発生による貸倒引当金繰入額233百万円の計上がありました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業の売上高は22,157百万円(前期比6.1%減少)、セグメント利益は811百万円(前期比21.5%減少)となりました。

売上高は、全国30都市で新製品を中心とした展示会を開催するなど積極的な営業活動を展開いたしましたが、新設住宅着工戸数減少の影響などにより前期を下回りました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類ではロールスクリーンおよびブリーツスクリーンのリニューアルを行いました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

セグメント利益につきましては、物流関連費用の減少や人件費などの費用抑制に努めましたが、売上高の減少により、減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は310百万円(前期比4.1%減少)、セグメント損失は6百万円の損失(前期は1百万円の損失)となりました。

売上高は、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して前期を下回りました。

セグメント損失につきましては、販売関連費用を増加させた一方で、効率的な運営により費用全体では抑制いたしましたが、売上高の減少による影響が大きく、損失となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う反動減の影響も一巡し、また、企業収益や雇用環境の改善が進むことで個人消費の持ち直しなど回復基調が続いていくことが期待されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、海外売上高の拡大を目指すほか、ホテルや商業施設といった非住宅領域における需要の取り込みを積極的に推進してまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、収益力の向上と競争力強化を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は23,500百万円、営業利益は900百万円、経常利益は880百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比較して865百万円増加し、21,476百万円となりました。

負債については、厚生年金基金解散損失引当金等の増加があったものの未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して159百万円減少し、10,165百万円となりました。

純資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の増加などにより前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、11,311百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、4,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円の収入（前連結会計年度は1,276百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費597百万円、退職給付に係る資産の増加222百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加189百万円、があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の支出（前連結会計年度は687百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出329百万円、無形固定資産の取得による支出234百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、625百万円の支出（前連結会計年度は407百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出△155百万円、配当金の支払額105百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	48.3	48.5	49.7	<u>52.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	20.9	20.4	24.4	<u>25.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	5.7	5.6	3.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	12.3	12.7	19.1	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当5円と合わせて年間配当を10円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましても、1株あたり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ 兵庫事業場（兵庫県篠山市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社7社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS. A. S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ当社製品の販売を行っております。

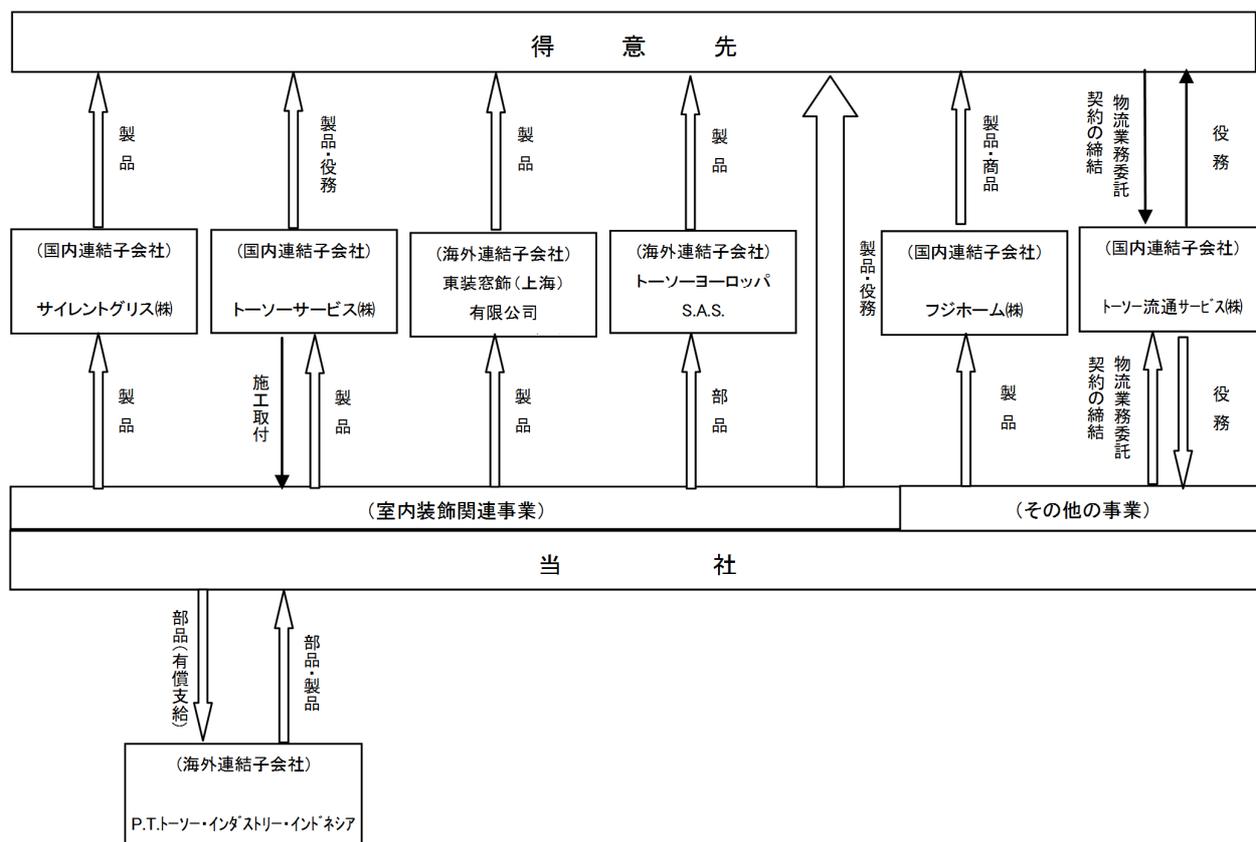
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	4,083,898
受取手形及び売掛金	8,000,028	7,032,741
電子記録債権	807,824	965,451
商品及び製品	1,255,904	960,470
仕掛品	247,456	264,405
原材料及び貯蔵品	1,942,508	1,818,003
繰延税金資産	161,300	45,710
その他	650,176	908,589
貸倒引当金	△79,544	△69,844
流動資産合計	16,284,126	16,009,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	5,012,142
減価償却累計額	△4,043,373	△4,146,803
建物及び構築物 (純額)	866,919	865,338
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,871,543
減価償却累計額	△3,019,254	△3,233,085
機械装置及び運搬具 (純額)	598,965	638,458
工具、器具及び備品	4,419,188	4,396,471
減価償却累計額	△4,244,672	△4,269,829
工具、器具及び備品 (純額)	174,516	126,641
土地	1,251,070	1,249,336
リース資産	684,504	848,908
減価償却累計額	△352,227	△476,800
リース資産 (純額)	332,277	372,107
建設仮勘定	32,597	132,537
有形固定資産合計	3,256,346	3,384,420
無形固定資産		
投資その他の資産	162,402	357,595
投資有価証券	486,800	577,165
長期貸付金	1,001	696
退職給付に係る資産	—	703,845
繰延税金資産	71,795	74,006
その他	592,458	371,588
貸倒引当金	△243,894	△2,019
投資その他の資産合計	908,160	1,725,283
固定資産合計	4,326,909	5,467,300
資産合計	20,611,036	21,476,726

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	1,012,458
電子記録債務	—	2,026,009
短期借入金	1,414,770	1,445,170
1年内返済予定の長期借入金	714,123	642,720
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
リース債務	137,766	144,636
未払金	1,284,693	707,602
未払費用	571,094	464,024
未払法人税等	154,875	66,213
未払消費税等	44,761	168,472
繰延税金負債	346	485
その他	37,963	46,945
流動負債合計	7,212,075	6,814,737
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	2,041,880	1,913,160
長期リース債務	204,059	234,746
繰延税金負債	—	238,600
役員退職慰労引当金	234,245	189,795
厚生年金基金解散損失引当金	—	189,737
退職給付に係る負債	296,398	315,585
資産除去債務	116,554	119,327
その他	129,373	149,602
固定負債合計	3,112,511	3,350,556
負債合計	10,324,587	10,165,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,122
利益剰余金	7,556,124	8,070,861
自己株式	△398,831	△398,923
株主資本合計	9,718,413	10,233,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	202,712
繰延ヘッジ損益	274,062	412,183
為替換算調整勘定	△4,785	97,558
退職給付に係る調整累計額	137,422	326,555
その他の包括利益累計額合計	534,823	1,039,010
少数株主持分	33,211	39,360
純資産合計	10,286,448	11,311,432
負債純資産合計	20,611,036	21,476,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,925,052	22,467,998
売上原価	13,988,563	13,248,921
売上総利益	9,936,488	9,219,077
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,845,824	1,729,308
広告宣伝費	459,236	509,409
販売促進費	448,420	424,843
貸倒引当金繰入額	83,664	—
役員報酬	122,886	110,592
従業員給料及び手当	2,430,205	2,351,621
従業員賞与	586,410	469,701
退職給付費用	94,343	89,760
役員退職慰労引当金繰入額	21,420	20,625
福利厚生費	662,887	618,389
減価償却費	271,844	266,347
賃借料	395,672	450,337
旅費及び交通費	400,131	387,327
研究開発費	41,528	31,886
その他	1,039,271	953,611
販売費及び一般管理費合計	8,903,748	8,413,762
営業利益	1,032,739	805,315
営業外収益		
受取利息	4,196	8,666
受取配当金	9,784	12,893
為替差益	24,382	12,833
仕入割引	7,944	3,678
書籍販売収入	8,396	5,900
スクラップ売却益	19,112	15,922
その他	16,529	26,679
営業外収益合計	90,346	86,573
営業外費用		
支払利息	66,971	64,792
売上割引	12,139	11,587
書籍販売原価	24,332	24,067
その他	9,197	7,408
営業外費用合計	112,640	107,857
経常利益	1,010,446	784,031

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	486	778
投資有価証券売却益	—	15,149
事業譲渡益	—	39,000
特別利益合計	486	54,927
特別損失		
固定資産売却損	125	95
固定資産除却損	1,886	1,579
減損損失	5,472	1,960
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	189,737
貸倒引当金繰入額	233,098	—
希望退職特別加算金	293,872	—
特別損失合計	534,455	193,373
税金等調整前当期純利益	476,477	645,585
法人税、住民税及び事業税	354,341	241,314
法人税等調整額	△77,279	55,574
法人税等合計	277,061	296,888
少数株主損益調整前当期純利益	199,416	348,697
少数株主利益	118	3,598
当期純利益	199,297	345,098

(訂正後)

トーソー株式会社(5956)平成27年3月期決算短信

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,416	348,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,999	74,588
繰延ヘッジ損益	55,604	138,121
為替換算調整勘定	140,711	105,420
退職給付に係る調整額	26,352	<u>188,606</u>
その他の包括利益合計	<u>237,667</u>	<u>506,736</u>
包括利益	<u>437,084</u>	<u>855,434</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,252	<u>849,285</u>
少数株主に係る包括利益	3,832	6,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	△428,022	9,573,240
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	△428,022	9,573,240
当期変動額					
剰余金の配当			△104,033		△104,033
当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		20,718		29,306	50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,718	95,264	29,190	145,172
当期末残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,124	218,458	△141,783	△55,731	134,067	28,626	9,735,934
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,124	218,458	△141,783	△55,731	134,067	28,626	9,735,934
当期変動額							
剰余金の配当							△104,033
当期純利益							199,297
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	405,340
当期変動額合計	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	550,513
当期末残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448

(訂正後)

トーソー株式会社(5956)平成27年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413
会計方針の変更による累積的影響額			274,692		274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,830,817	△398,831	9,993,106
当期変動額					
剰余金の配当			△105,054		△105,054
当期純利益			345,098		345,098
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	240,044	△91	239,955
当期末残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448
会計方針の変更による累積的影響額							274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,561,141
当期変動額							
剰余金の配当							△105,054
当期純利益							345,098
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,588	138,121	102,344	<u>189,133</u>	<u>504,186</u>	6,148	<u>510,335</u>
当期変動額合計	74,588	138,121	102,344	<u>189,133</u>	<u>504,186</u>	6,148	<u>750,290</u>
当期末残高	202,712	412,183	97,558	<u>326,555</u>	<u>1,039,010</u>	39,360	<u>11,311,432</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,477	645,585
減価償却費	665,151	597,840
減損損失	5,472	1,960
希望退職特別加算金	293,872	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	315,415	△251,574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△625,475	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	293,491	895
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△222,108
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,620	△44,450
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	189,737
受取利息及び受取配当金	△13,980	△21,559
支払利息	66,971	64,792
事業譲渡損益(△は益)	—	△39,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,149
固定資産売却損益(△は益)	△361	△682
固定資産除却損	1,886	1,579
売上債権の増減額(△は増加)	△274,135	825,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,712	458,948
仕入債務の増減額(△は減少)	181,978	106,327
未払金の増減額(△は減少)	157,300	△504,518
未払費用の増減額(△は減少)	45,930	△118,622
その他	282,664	587,368
小計	1,916,994	2,263,013
利息及び配当金の受取額	13,980	21,531
利息の支払額	△66,415	△58,243
法人税等の支払額	△587,584	△334,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,975	1,891,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513,172	△329,565
有形固定資産の売却による収入	486	804
無形固定資産の取得による支出	△73,022	△234,530
投資有価証券の取得による支出	△56,298	△5,942
投資有価証券の売却による収入	—	30,675
貸付けによる支出	△1,001	△152
貸付金の回収による収入	1,059	547
差入保証金の差入による支出	△58,718	△23,699
差入保証金の回収による収入	—	45,799
事業譲渡による収入	—	42,120
その他	13,455	△57,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,211	△531,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,849	5,236
リース債務の返済による支出	△143,297	△155,446
長期借入れによる収入	1,520,000	550,212
長期借入金の返済による支出	△699,632	△750,123
社債の償還による支出	△970,000	△170,000
自己株式の売却による収入	50,024	5
自己株式の取得による支出	△116	△93
配当金の支払額	△104,033	△105,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,904	△625,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,583	50,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,443	785,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,026	3,298,469
現金及び現金同等物の期末残高	3,298,469	4,083,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(7社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS.A.S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー商事株式会社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。清算した会社の清算終了までの損益計算書については、連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な引当金の計上基準

①厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益については、それぞれ12,637千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25.37円増加し、1株当たり当期純利益額は0.78円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度1,219千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社および国内連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議したため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額189,737千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が30,870千円、繰延税金負債の金額が53,026千円、それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が18,152千円、繰延ヘッジ損益が18,129千円、その他有価証券評価差額金が4,743千円、法人税等調整額が18,869千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱い製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」のセグメント利益が12,637千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,601,907	23,601,907	323,145	23,925,052	—	23,925,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,015,420	2,015,420	△2,015,420	—
計	23,601,907	23,601,907	2,338,565	25,940,472	△2,015,420	23,925,052
セグメント利益又は損失(△)	1,034,052	1,034,052	△1,313	1,032,739	—	1,032,739
セグメント資産	19,891,408	19,891,408	719,628	20,611,036	—	20,611,036
その他の項目						
減価償却費	663,468	663,468	1,683	(注) 3 665,151	—	(注) 3 665,151
減損損失	5,472	5,472	—	5,472	—	5,472
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	584,140	584,140	1,460	585,601	—	585,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,278千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,157,963	22,157,963	310,035	22,467,998	—	22,467,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,857,360	1,857,360	△1,857,360	—
計	22,157,963	22,157,963	2,167,395	24,325,358	△1,857,360	22,467,998
セグメント利益又は損失(△)	811,356	811,356	△6,041	805,315	—	805,315
セグメント資産	<u>20,808,203</u>	<u>20,808,203</u>	668,523	<u>21,476,726</u>	—	<u>21,476,726</u>
その他の項目						
減価償却費	596,370	596,370	1,469	(注) 3 597,840	—	(注) 3 597,840
減損損失	1,960	1,960	—	1,960	—	1,960
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	953,188	953,188	2,293	955,481	—	955,481

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品物流業務受託を
行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額8,680千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,780,194	368,697	107,455	3,256,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,768,027	521,677	94,715	3,384,420

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,472	—	—	5,472

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,960	—	—	1,960

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	975円99銭	<u>1,072円99銭</u>
1株当たり当期純利益	19円10銭	32円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,286,448	<u>11,311,432</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	33,211	39,360
(うち少数株主持分(千円))	(33,211)	(39,360)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,253,236	<u>11,272,071</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,505	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,434	10,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,434	3,616,634
受取手形	2,139,755	1,776,528
電子記録債権	805,398	876,607
売掛金	5,511,723	5,033,770
製品	1,156,965	819,418
仕掛品	166,099	153,117
原材料及び貯蔵品	1,687,027	1,489,536
前払費用	85,253	125,030
繰延税金資産	123,966	14,006
デリバティブ債権	425,087	621,855
その他	168,944	156,616
貸倒引当金	△84,048	△73,114
流動資産合計	14,932,606	14,610,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,133	694,853
構築物	40,617	36,168
機械及び装置	425,756	426,762
車両運搬具	12,150	20,132
工具、器具及び備品	158,568	110,327
土地	1,229,138	1,229,138
リース資産	328,361	369,170
建設仮勘定	16,187	42,458
有形固定資産合計	2,890,914	2,929,010
無形固定資産		
特許権	23,872	18,142
ソフトウェア	49,767	20,676
リース資産	6,996	4,887
ソフトウェア仮勘定	51,000	284,244
その他	28,125	28,022
無形固定資産合計	159,761	355,973
投資その他の資産		
投資有価証券	486,800	577,165
関係会社株式	918,007	808,766
関係会社出資金	34,759	11,147
繰延税金資産	111,058	—
前払年金費用	—	153,773
差入保証金	252,507	230,524
その他	277,569	40,808
貸倒引当金	△242,522	△2,019
投資その他の資産合計	1,838,178	1,820,165
固定資産合計	4,888,853	5,105,150
資産合計	19,821,460	19,715,157

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	2,048,650
買掛金	2,565,785	959,899
短期借入金	1,120,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	714,123	642,720
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
リース債務	136,812	143,657
未払金	1,207,517	612,186
未払費用	517,666	405,711
未払法人税等	73,243	34,910
未払消費税等	30,053	139,493
関係会社預り金	448,044	461,522
デリバティブ債務	2,150	13,080
その他	29,465	27,082
流動負債合計	7,014,863	6,648,914
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	2,041,880	1,913,160
長期リース債務	201,047	232,713
繰延税金負債	—	63,127
退職給付引当金	318,458	—
役員退職慰労引当金	230,492	183,942
厚生年金基金解散損失引当金	—	172,235
資産除去債務	116,554	119,327
その他	129,583	149,792
固定負債合計	3,128,016	2,834,298
負債合計	10,142,879	9,483,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	46,261	46,264
資本剰余金合計	1,391,120	1,391,122
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	59,842	58,312
固定資産圧縮積立金	69,929	72,985
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,191,834	2,531,050
利益剰余金合計	7,114,106	7,454,848
自己株式	△398,831	△398,923
株主資本合計	9,276,394	9,617,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,123	202,712
繰延ヘッジ損益	274,062	412,183
評価・換算差額等合計	402,186	614,896
純資産合計	9,678,581	10,231,944
負債純資産合計	19,821,460	19,715,157

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,647,703	21,012,515
売上原価	13,653,682	12,807,276
売上総利益	8,994,021	8,205,239
販売費及び一般管理費	8,088,354	7,589,321
営業利益	905,666	615,918
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,769	42,675
為替差益	21,013	16,092
仕入割引	7,889	3,610
書籍販売収入	8,396	5,900
その他	26,876	32,015
営業外収益合計	87,945	100,294
営業外費用		
支払利息	61,596	63,885
社債利息	6,634	1,253
売上割引	11,942	11,401
書籍販売原価	24,332	24,067
その他	7,481	4,206
営業外費用合計	111,986	104,814
経常利益	881,625	611,398
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,149
子会社清算益	—	38,783
特別利益合計	—	53,932
特別損失		
固定資産除却損	1,886	1,579
関係会社株式評価損	—	99,241
関係会社出資金評価損	29,152	23,612
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	172,235
貸倒引当金繰入額	233,098	—
希望退職特別加算金	293,872	—
特別損失合計	558,009	296,667
税引前当期純利益	323,616	368,663
法人税、住民税及び事業税	252,000	136,000
法人税等調整額	△44,046	61,560
法人税等合計	207,953	197,560
当期純利益	115,662	171,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477
当期変動額										
剰余金の配当									△104,033	△104,033
当期純利益									115,662	115,662
買換資産圧縮積立金の取崩						△4,311			4,311	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△854		854	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			20,718	20,718						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			20,718	20,718		△4,311	△854	—	16,795	11,629
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439
当期変動額						
剰余金の配当		△104,033				△104,033
当期純利益		115,662				115,662
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△116	△116				△116
自己株式の処分	29,306	50,024				50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,999	55,604	70,604	70,604
当期変動額合計	29,190	61,537	14,999	55,604	70,604	132,141
当期末残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106
会計方針の変更による累積的影響額									274,692	274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,466,527	7,388,799
当期変動額										
剰余金の配当									△105,054	△105,054
当期純利益									171,103	171,103
買換資産圧縮積立金の取崩						△1,529			1,529	-
固定資産圧縮積立金の積立							3,056		△3,056	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			2	2		△1,529	3,056		64,522	66,049
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581
会計方針の変更による累積的影響額		274,692				274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,831	9,551,087	128,123	274,062	402,186	9,953,274
当期変動額						
剰余金の配当		△105,054				△105,054
当期純利益		171,103				171,103
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△93	△93				△93
自己株式の処分	2	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,588	138,121	212,709	212,709
当期変動額合計	△91	65,960	74,588	138,121	212,709	278,669
当期末残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀住 浩一 TEL 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,467	△6.1	805	△22.0	784	△22.4	345	73.2
26年3月期	23,925	7.0	1,032	17.2	1,010	17.2	199	△51.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,048百万円 (140.0%) 26年3月期 437百万円 (△43.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.85	—	3.2	3.7	3.6
26年3月期	19.10	—	2.0	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,760	11,504	52.7	1,091.41
26年3月期	20,611	10,286	49.7	975.99

(参考) 自己資本 27年3月期 11,465百万円 26年3月期 10,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,891	△531	△625	4,083
26年3月期	1,276	△687	△407	3,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	52.4	1.0
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	30.4	1.0
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	4.6	900	11.8	880	12.2	500	44.9	47.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,897,600株	26年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,392,318株	26年3月期	1,392,143株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,505,394株	26年3月期	10,434,778株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,012	△7.2	615	△32.0	611	△30.7	171	47.9
26年3月期	22,647	5.1	905	7.9	881	7.4	115	△74.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.29	—
26年3月期	11.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,715	10,231	51.9	973.98
26年3月期	19,821	9,678	48.8	921.29

(参考) 自己資本 27年3月期 10,231百万円 26年3月期 9,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や個人消費低迷の長期化、また、円安による輸入原材料価格の高騰や海外景気の下振れ懸念などもあり、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に影響の大きい住宅関連市場においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響を強く受け、新設住宅着工戸数は前年を大幅に下回る水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開いたしました。当連結会計年度の売上高は22,467百万円（前期比6.1%減少）、営業利益は805百万円（前期比22.0%減少）、経常利益は784百万円（前期比22.4%減少）となりました。当期純利益につきましては、特別損失にて厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上がありました。特別利益にて事業譲渡益の計上などがあったことにより、345百万円（前期比73.2%増加）となりました。尚、前連結会計年度は特別損失にて希望退職者募集に伴う費用293百万円および不良債権発生による貸倒引当金繰入額233百万円の計上がありました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業の売上高は22,157百万円（前期比6.1%減少）、セグメント利益は811百万円（前期比21.5%減少）となりました。

売上高は、全国30都市で新製品を中心とした展示会を開催するなど積極的な営業活動を展開いたしました。新設住宅着工戸数減少の影響などにより前期を下回りました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類ではロールスクリーンおよびブリーツスクリーンのリニューアルを行いました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

セグメント利益につきましては、物流関連費用の減少や人件費などの費用抑制に努めましたが、売上高の減少により、減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は310百万円（前期比4.1%減少）、セグメント損失は6百万円の損失（前期は1百万円の損失）となりました。

売上高は、ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して前期を下回りました。

セグメント損失につきましては、販売関連費用を増加させた一方で、効率的な運営により費用全体では抑制いたしましたが、売上高の減少による影響が大きく、損失となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う反動減の影響も一巡し、また、企業収益や雇用環境の改善が進むことで個人消費の持ち直しなど回復基調が続いていくことが期待されます。

このような環境の下、当社グループといたしましては、新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、海外売上高の拡大を目指すほか、ホテルや商業施設といった非住宅領域における需要の取り込みを積極的に推進してまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、収益力の向上と競争力強化を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は23,500百万円、営業利益は900百万円、経常利益は880百万円、当期純利益は500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比較して1,149百万円増加し、21,760百万円となりました。

負債については、厚生年金基金解散損失引当金等の増加があったものの未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、10,255百万円となりました。

純資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の増加などにより前連結会計年度末と比較して1,218百万円増加し、11,504百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、4,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円の収入（前連結会計年度は1,276百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費597百万円、退職給付に係る資産の増加312百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加189百万円、があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の支出（前連結会計年度は687百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出329百万円、無形固定資産の取得による支出234百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、625百万円の支出（前連結会計年度は407百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出△155百万円、配当金の支払額105百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	47.4	48.3	48.5	49.7	<u>52.7</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	21.3	20.9	20.4	24.4	<u>24.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	5.7	5.6	3.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6	12.3	12.7	19.1	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績および今後の設備投資計画、配当性向等を総合的に勘案した利益配分を行いたいと考えております。なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり5円とし、中間配当5円と合わせて年間配当を10円とさせていただくことを予想しております。次期の配当金につきましても、1株あたり年間配当金10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

当社グループの主たる事業領域である室内装飾関連事業では、主に窓周りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることがあります。また、その他の事業に該当するステッキ等の介護用品の製造仕入販売につきましても、消費志向の変化に左右されることがあります。当社グループといたしましては、高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により、当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。変動の大きさによっては当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品および材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品および材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響を全て排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、インドネシア共和国、中華人民共和国、フランス共和国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

6) 自然災害のリスクについて

地震等の天災により、当社グループの本社・工場等に毀損等が発生した場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの主な製造拠点は次のとおりであります。

- ・ つくば事業場（茨城県つくばみらい市）
- ・ 水海道事業場（茨城県常総市）
- ・ 兵庫事業場（兵庫県篠山市）
- ・ P.T. トーソー・インダストリー・インドネシア（インドネシア共和国）
- ・ 東装窓飾（上海）有限公司（中華人民共和国）

2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社7社で構成され、室内装飾関連製品の開発・製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の該当事業における位置付けは次のとおりであります。

<室内装飾関連事業>

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、P.T. トーソー・インダストリー・インドネシアおよび東装窓飾（上海）有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携によりカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の販売を行っており、当社は、主として同社製品の生産を受託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (4) 連結子会社であるP.T. トーソー・インダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (5) 連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部部品の販売を行っております。
- (6) 連結子会社であるトーソーヨーロッパS. A. S. は、欧州およびその周辺諸国でのカーテンレール類およびブラインド類の仕入販売を行っており、当社は同社へ当社製品の販売を行っております。

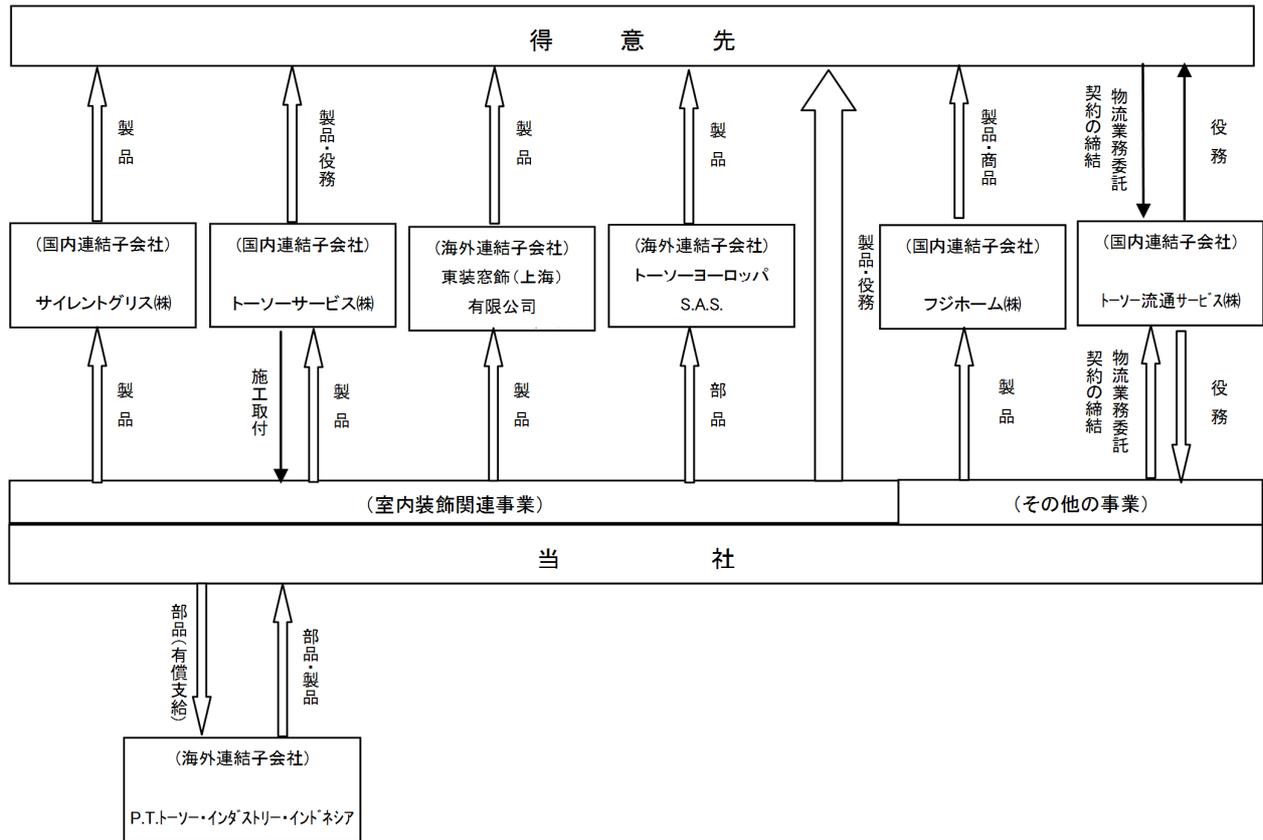
<その他>

ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンターおよび介護用品専門店等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、ステッキ等の介護用品の開発および仕入販売を行っており、当社は同社製品の一部について生産を受託しております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成25年3月期決算短信(平成25年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	4,083,898
受取手形及び売掛金	8,000,028	7,032,741
電子記録債権	807,824	965,451
商品及び製品	1,255,904	960,470
仕掛品	247,456	264,405
原材料及び貯蔵品	1,942,508	1,818,003
繰延税金資産	161,300	45,710
その他	650,176	908,589
貸倒引当金	△79,544	△69,844
流動資産合計	16,284,126	16,009,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	5,012,142
減価償却累計額	△4,043,373	△4,146,803
建物及び構築物(純額)	866,919	865,338
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,871,543
減価償却累計額	△3,019,254	△3,233,085
機械装置及び運搬具(純額)	598,965	638,458
工具、器具及び備品	4,419,188	4,396,471
減価償却累計額	△4,244,672	△4,269,829
工具、器具及び備品(純額)	174,516	126,641
土地	1,251,070	1,249,336
リース資産	684,504	848,908
減価償却累計額	△352,227	△476,800
リース資産(純額)	332,277	372,107
建設仮勘定	32,597	132,537
有形固定資産合計	3,256,346	3,384,420
無形固定資産		
投資その他の資産	162,402	357,595
投資有価証券	486,800	577,165
長期貸付金	1,001	696
退職給付に係る資産	—	987,961
繰延税金資産	71,795	74,006
その他	592,458	371,588
貸倒引当金	△243,894	△2,019
投資その他の資産合計	908,160	2,009,399
固定資産合計	4,326,909	5,751,415
資産合計	20,611,036	21,760,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	1,012,458
電子記録債務	—	2,026,009
短期借入金	1,414,770	1,445,170
1年内返済予定の長期借入金	714,123	642,720
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
リース債務	137,766	144,636
未払金	1,284,693	707,602
未払費用	571,094	464,024
未払法人税等	154,875	66,213
未払消費税等	44,761	168,472
繰延税金負債	346	485
その他	37,963	46,945
流動負債合計	7,212,075	6,814,737
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	2,041,880	1,913,160
長期リース債務	204,059	234,746
繰延税金負債	—	329,233
役員退職慰労引当金	234,245	189,795
厚生年金基金解散損失引当金	—	189,737
退職給付に係る負債	296,398	315,585
資産除去債務	116,554	119,327
その他	129,373	149,602
固定負債合計	3,112,511	3,441,189
負債合計	10,324,587	10,255,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,122
利益剰余金	7,556,124	8,070,861
自己株式	△398,831	△398,923
株主資本合計	9,718,413	10,233,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	202,712
繰延ヘッジ損益	274,062	412,183
為替換算調整勘定	△4,785	97,558
退職給付に係る調整累計額	137,422	520,038
その他の包括利益累計額合計	534,823	1,232,493
少数株主持分	33,211	39,360
純資産合計	10,286,448	11,504,914
負債純資産合計	20,611,036	21,760,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	23,925,052		22,467,998	
売上原価	13,988,563		13,248,921	
売上総利益	9,936,488		9,219,077	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	1,845,824		1,729,308	
広告宣伝費	459,236		509,409	
販売促進費	448,420		424,843	
貸倒引当金繰入額	83,664		—	
役員報酬	122,886		110,592	
従業員給料及び手当	2,430,205		2,351,621	
従業員賞与	586,410		469,701	
退職給付費用	94,343		89,760	
役員退職慰労引当金繰入額	21,420		20,625	
福利厚生費	662,887		618,389	
減価償却費	271,844		266,347	
賃借料	395,672		450,337	
旅費及び交通費	400,131		387,327	
研究開発費	41,528		31,886	
その他	1,039,271		953,611	
販売費及び一般管理費合計	8,903,748		8,413,762	
営業利益	1,032,739		805,315	
営業外収益				
受取利息	4,196		8,666	
受取配当金	9,784		12,893	
為替差益	24,382		12,833	
仕入割引	7,944		3,678	
書籍販売収入	8,396		5,900	
スクラップ売却益	19,112		15,922	
その他	16,529		26,679	
営業外収益合計	90,346		86,573	
営業外費用				
支払利息	66,971		64,792	
売上割引	12,139		11,587	
書籍販売原価	24,332		24,067	
その他	9,197		7,408	
営業外費用合計	112,640		107,857	
経常利益	1,010,446		784,031	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	486	778
投資有価証券売却益	—	15,149
事業譲渡益	—	39,000
特別利益合計	486	54,927
特別損失		
固定資産売却損	125	95
固定資産除却損	1,886	1,579
減損損失	5,472	1,960
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	189,737
貸倒引当金繰入額	233,098	—
希望退職特別加算金	293,872	—
特別損失合計	534,455	193,373
税金等調整前当期純利益	476,477	645,585
法人税、住民税及び事業税	354,341	241,314
法人税等調整額	△77,279	55,574
法人税等合計	277,061	296,888
少数株主損益調整前当期純利益	199,416	348,697
少数株主利益	118	3,598
当期純利益	199,297	345,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,416	348,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,999	74,588
繰延ヘッジ損益	55,604	138,121
為替換算調整勘定	140,711	105,420
退職給付に係る調整額	26,352	382,089
その他の包括利益合計	237,667	700,219
包括利益	437,084	1,048,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,252	1,042,768
少数株主に係る包括利益	3,832	6,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	△428,022	9,573,240
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	△428,022	9,573,240
当期変動額					
剰余金の配当			△104,033		△104,033
当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		20,718		29,306	50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,718	95,264	29,190	145,172
当期末残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,124	218,458	△141,783	△55,731	134,067	28,626	9,735,934
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,124	218,458	△141,783	△55,731	134,067	28,626	9,735,934
当期変動額							
剰余金の配当							△104,033
当期純利益							199,297
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	405,340
当期変動額合計	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	550,513
当期末残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	△398,831	9,718,413
会計方針の変更による累積的影響額			274,692		274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,830,817	△398,831	9,993,106
当期変動額					
剰余金の配当			△105,054		△105,054
当期純利益			345,098		345,098
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	240,044	△91	239,955
当期末残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	△398,923	10,233,061

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448
会計方針の変更による累積的影響額							274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,123	274,062	△4,785	137,422	534,823	33,211	10,561,141
当期変動額							
剰余金の配当							△105,054
当期純利益							345,098
自己株式の取得							△93
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,588	138,121	102,344	<u>382,616</u>	<u>697,669</u>	6,148	<u>703,818</u>
当期変動額合計	74,588	138,121	102,344	<u>382,616</u>	<u>697,669</u>	6,148	<u>943,773</u>
当期末残高	202,712	412,183	97,558	<u>520,038</u>	<u>1,232,493</u>	39,360	<u>11,504,914</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,477	645,585
減価償却費	665,151	597,840
減損損失	5,472	1,960
希望退職特別加算金	293,872	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	315,415	△251,574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△625,475	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	293,491	895
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△312,741
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,620	△44,450
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	189,737
受取利息及び受取配当金	△13,980	△21,559
支払利息	66,971	64,792
事業譲渡損益(△は益)	—	△39,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,149
固定資産売却損益(△は益)	△361	△682
固定資産除却損	1,886	1,579
売上債権の増減額(△は増加)	△274,135	825,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,712	458,948
仕入債務の増減額(△は減少)	181,978	106,327
未払金の増減額(△は減少)	157,300	△504,518
未払費用の増減額(△は減少)	45,930	△118,622
その他	282,664	678,001
小計	1,916,994	2,263,013
利息及び配当金の受取額	13,980	21,531
利息の支払額	△66,415	△58,243
法人税等の支払額	△587,584	△334,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,975	1,891,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513,172	△329,565
有形固定資産の売却による収入	486	804
無形固定資産の取得による支出	△73,022	△234,530
投資有価証券の取得による支出	△56,298	△5,942
投資有価証券の売却による収入	—	30,675
貸付けによる支出	△1,001	△152
貸付金の回収による収入	1,059	547
差入保証金の差入による支出	△58,718	△23,699
差入保証金の回収による収入	—	45,799
事業譲渡による収入	—	42,120
その他	13,455	△57,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,211	△531,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,849	5,236
リース債務の返済による支出	△143,297	△155,446
長期借入れによる収入	1,520,000	550,212
長期借入金の返済による支出	△699,632	△750,123
社債の償還による支出	△970,000	△170,000
自己株式の売却による収入	50,024	2
自己株式の取得による支出	△116	△91
配当金の支払額	△104,033	△105,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,904	△625,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,583	50,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,443	785,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,026	3,298,469
現金及び現金同等物の期末残高	3,298,469	4,083,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社(7社)は全て連結しております。

サイレントグリス株式会社

トーソーサービス株式会社

P. T. トーソー・インダストリー・インドネシア

東装窓飾(上海)有限公司

トーソーヨーロッパS. A. S.

フジホーム株式会社

トーソー流通サービス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー商事株式会社は、当連結会計年度において清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。清算した会社の清算終了までの損益計算書については、連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な引当金の計上基準

①厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益については、それぞれ12,637千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は25.37円増加し、1株当たり当期純利益額は0.78円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度1,219千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社および国内連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議したため、同基金の解散に伴う損失の負担見込額189,737千円を厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が30,870千円、繰延税金負債の金額が62,402千円、それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が27,528千円、繰延ヘッジ損益が18,129千円、その他有価証券評価差額金が4,743千円、法人税等調整額が18,869千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」のセグメント利益が12,637千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,601,907	23,601,907	323,145	23,925,052	—	23,925,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,015,420	2,015,420	△2,015,420	—
計	23,601,907	23,601,907	2,338,565	25,940,472	△2,015,420	23,925,052
セグメント利益又は損失 (△)	1,034,052	1,034,052	△1,313	1,032,739	—	1,032,739
セグメント資産	19,891,408	19,891,408	719,628	20,611,036	—	20,611,036
その他の項目						
減価償却費	663,468	663,468	1,683	(注) 3 665,151	—	(注) 3 665,151
減損損失	5,472	5,472	—	5,472	—	5,472
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	584,140	584,140	1,460	585,601	—	585,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,278千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,157,963	22,157,963	310,035	22,467,998	—	22,467,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	1,857,360	1,857,360	△1,857,360	—
計	22,157,963	22,157,963	2,167,395	24,325,358	△1,857,360	22,467,998
セグメント利益又は損失 (△)	811,356	811,356	△6,041	805,315	—	805,315
セグメント資産	21,092,319	21,092,319	668,523	21,760,842	—	21,760,842
その他の項目						
減価償却費	596,370	596,370	1,469	(注) 3 597,840	—	(注) 3 597,840
減損損失	1,960	1,960	—	1,960	—	1,960
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	953,188	953,188	2,293	955,481	—	955,481

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品物流業務受託を
行っております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額8,680千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,780,194	368,697	107,455	3,256,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,768,027	521,677	94,715	3,384,420

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,472	—	—	5,472

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,960	—	—	1,960

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	975円99銭	<u>1,091円41銭</u>
1株当たり当期純利益	19円10銭	32円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,286,448	<u>11,504,914</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	33,211	39,360
(うち少数株主持分(千円))	(33,211)	(39,360)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,253,236	<u>11,465,554</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,505	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,434	10,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,434	3,616,634
受取手形	2,139,755	1,776,528
電子記録債権	805,398	876,607
売掛金	5,511,723	5,033,770
製品	1,156,965	819,418
仕掛品	166,099	153,117
原材料及び貯蔵品	1,687,027	1,489,536
前払費用	85,253	125,030
繰延税金資産	123,966	14,006
デリバティブ債権	425,087	621,855
その他	168,944	156,616
貸倒引当金	△84,048	△73,114
流動資産合計	14,932,606	14,610,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,133	694,853
構築物	40,617	36,168
機械及び装置	425,756	426,762
車両運搬具	12,150	20,132
工具、器具及び備品	158,568	110,327
土地	1,229,138	1,229,138
リース資産	328,361	369,170
建設仮勘定	16,187	42,458
有形固定資産合計	2,890,914	2,929,010
無形固定資産		
特許権	23,872	18,142
ソフトウェア	49,767	20,676
リース資産	6,996	4,887
ソフトウェア仮勘定	51,000	284,244
その他	28,125	28,022
無形固定資産合計	159,761	355,973
投資その他の資産		
投資有価証券	486,800	577,165
関係会社株式	918,007	808,766
関係会社出資金	34,759	11,147
繰延税金資産	111,058	—
前払年金費用	—	153,773
差入保証金	252,507	230,524
その他	277,569	40,808
貸倒引当金	△242,522	△2,019
投資その他の資産合計	1,838,178	1,820,165
固定資産合計	4,888,853	5,105,150
資産合計	19,821,460	19,715,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	2,048,650
買掛金	2,565,785	959,899
短期借入金	1,120,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	714,123	642,720
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
リース債務	136,812	143,657
未払金	1,207,517	612,186
未払費用	517,666	405,711
未払法人税等	73,243	34,910
未払消費税等	30,053	139,493
関係会社預り金	448,044	461,522
デリバティブ債務	2,150	13,080
その他	29,465	27,082
流動負債合計	7,014,863	6,648,914
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	2,041,880	1,913,160
長期リース債務	201,047	232,713
繰延税金負債	—	63,127
退職給付引当金	318,458	—
役員退職慰労引当金	230,492	183,942
厚生年金基金解散損失引当金	—	172,235
資産除去債務	116,554	119,327
その他	129,583	149,792
固定負債合計	3,128,016	2,834,298
負債合計	10,142,879	9,483,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金		
資本準備金	1,344,858	1,344,858
その他資本剰余金	46,261	46,264
資本剰余金合計	1,391,120	1,391,122
利益剰余金		
利益準備金	292,500	292,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	59,842	58,312
固定資産圧縮積立金	69,929	72,985
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,191,834	2,531,050
利益剰余金合計	7,114,106	7,454,848
自己株式	△398,831	△398,923
株主資本合計	9,276,394	9,617,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,123	202,712
繰延ヘッジ損益	274,062	412,183
評価・換算差額等合計	402,186	614,896
純資産合計	9,678,581	10,231,944
負債純資産合計	19,821,460	19,715,157

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,647,703	21,012,515
売上原価	13,653,682	12,807,276
売上総利益	8,994,021	8,205,239
販売費及び一般管理費	8,088,354	7,589,321
営業利益	905,666	615,918
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	23,769	42,675
為替差益	21,013	16,092
仕入割引	7,889	3,610
書籍販売収入	8,396	5,900
その他	26,876	32,015
営業外収益合計	87,945	100,294
営業外費用		
支払利息	61,596	63,885
社債利息	6,634	1,253
売上割引	11,942	11,401
書籍販売原価	24,332	24,067
その他	7,481	4,206
営業外費用合計	111,986	104,814
経常利益	881,625	611,398
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,149
子会社清算益	—	38,783
特別利益合計	—	53,932
特別損失		
固定資産除却損	1,886	1,579
関係会社株式評価損	—	99,241
関係会社出資金評価損	29,152	23,612
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	172,235
貸倒引当金繰入額	233,098	—
希望退職特別加算金	293,872	—
特別損失合計	558,009	296,667
税引前当期純利益	323,616	368,663
法人税、住民税及び事業税	252,000	136,000
法人税等調整額	△44,046	61,560
法人税等合計	207,953	197,560
当期純利益	115,662	171,103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	25,543	1,370,402	292,500	64,154	70,783	4,500,000	2,175,039	7,102,477
当期変動額										
剰余金の配当									△104,033	△104,033
当期純利益									115,662	115,662
買換資産圧縮積立金の取崩						△4,311			4,311	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△854		854	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			20,718	20,718						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			20,718	20,718		△4,311	△854	—	16,795	11,629
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△428,022	9,214,857	113,124	218,458	331,582	9,546,439
当期変動額						
剰余金の配当		△104,033				△104,033
当期純利益		115,662				115,662
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△116	△116				△116
自己株式の処分	29,306	50,024				50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,999	55,604	70,604	70,604
当期変動額合計	29,190	61,537	14,999	55,604	70,604	132,141
当期末残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,191,834	7,114,106
会計方針の変更による累積的影響額									274,692	274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,344,858	46,261	1,391,120	292,500	59,842	69,929	4,500,000	2,466,527	7,388,799
当期変動額										
剰余金の配当									△105,054	△105,054
当期純利益									171,103	171,103
買換資産圧縮積立金の取崩						△1,529			1,529	—
固定資産圧縮積立金の積立							3,056		△3,056	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計			2	2		△1,529	3,056		64,522	66,049
当期末残高	1,170,000	1,344,858	46,264	1,391,122	292,500	58,312	72,985	4,500,000	2,531,050	7,454,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△398,831	9,276,394	128,123	274,062	402,186	9,678,581
会計方針の変更による累積的影響額		274,692				274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398,831	9,551,087	128,123	274,062	402,186	9,953,274
当期変動額						
剰余金の配当		△105,054				△105,054
当期純利益		171,103				171,103
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△93	△93				△93
自己株式の処分	2	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,588	138,121	212,709	212,709
当期変動額合計	△91	65,960	74,588	138,121	212,709	278,669
当期末残高	△398,923	9,617,047	202,712	412,183	614,896	10,231,944